



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9412 URL <http://skyperfectjsat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 敏邦 TEL 03-5571-1500
四半期報告書提出予定日 平成24年11月2日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	78,515	1.9	8,187	△29.2	7,952	△27.6	4,974	△23.0
24年3月期第2四半期	77,056	9.3	11,570	122.6	10,984	162.5	6,461	652.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,818百万円 (△30.1%) 24年3月期第2四半期 6,890百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1,477.96	—
24年3月期第2四半期	1,919.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	296,658	187,822	63.3	55,769.74
24年3月期	300,133	185,052	61.6	54,952.96

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 187,694百万円 24年3月期 184,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
25年3月期	—	600.00			
25年3月期（予想）			—	600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	16,000	△8.5	15,500	△7.2	9,000	5.0	2,674.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	3,446,037株	24年3月期	3,446,037株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	80,518株	24年3月期	80,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	3,365,519株	24年3月期2Q	3,365,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年11月1日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移しておりますが、世界経済の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられます。また、欧州債務危機や長引く円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるサービスブランドの一元化によるマーケティング改革や、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供や衛星移動体通信サービスの展開、グローバルビジネスの強化など、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	77,056	78,515	1,459	1.9%
営 業 利 益	11,570	8,187	△3,382	△29.2%
経 常 利 益	10,984	7,952	△3,032	△27.6%
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971	△3,150	△28.3%
四 半 期 純 利 益	6,461	4,974	△1,487	△23.0%

①営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。スカパー！の累計加入件数の拡大等により有料多チャンネル事業の営業収益が増加したため、前年同四半期比1,459百万円増の78,515百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

②営業利益

営業利益は、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、有料多チャンネル事業の番組供給料や新規加入者獲得関連費用が増加した影響等により、前年同四半期比3,382百万円減の8,187百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比73百万円減の253百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が276百万円減少したことなどから、前年同四半期比423百万円減の488百万円となり、純額で235百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比3,032百万円減の7,952百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

④特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が前年同四半期比219百万円減の22百万円、特別損失が前年同期比101百万円減の2百万円となったことから、純額で19百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比3,150百万円減の7,971百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

⑤法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比1,701百万円減の2,947百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した影響等により、法定実効税率より1.0%減の37.0%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比1,487百万円減の4,974百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

当社グループは、これまでCS、BS、光ファイバーといった伝送路別に提供していたサービス体系を一元化し、「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」の3つのサービス呼称を廃止して「スカパー！」に統一いたしました。これは昨年の地上アナログ放送終了に伴い、スカパー！の受信機が内蔵されたデジタルテレビが国内のほぼ全ての世帯に行き渡った視聴環境を最大限に活かし、サービス体系をシンプルでよりわかりやすいものに改めることで、更なる新規加入獲得につなげることが狙いです。この新サービス体系においては、従来の「スカパー！e2」をデジタルテレビですぐに楽しめるベーシックなサービスと位置付けるとともに、従来の「スカパー！HD」と「スカパー！光」を日本最大級のハイビジョンチャンネルが楽しめるプレミアムサービスとして提供します。また、カスタマーセンターの窓口をひとつに集約し、WEBサイトや会報誌も一元化することで、視聴者にわかりやすいサービス案内ができるように変更いたしました。

また、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、IPTVやオンラインビデオ（OTT）等、新たな多チャンネルサービスが登場するなか、当社グループもビデオ・オン・デマンドサービスの「スカパー！オンデマンド」において

Jリーグなどの人気スポーツコンテンツに加え、ツール・ド・フランス2012や鈴鹿8時間耐久ロードレースを配信するなど、有料放送加入者基盤を活かしたマルチデバイス展開を強化しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間におけるスカパー！の加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
295,886件	40,620件	332,054件	4,452件	3,818,655件

新規加入件数は、デジタルテレビ販売急増により加入者が拡大した前年同四半期に比べ20,578件減の295,886件、解約件数は前年同四半期比23,811件増の332,054件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同期比38,447件減の4,452件となりました。

累計加入件数は前年同四半期比50,451件増の3,818,655件となりました。このうちプレミアムサービス（標準画質サービスを含む）の累計加入件数は前年同期比222,284件減の1,860,027件となり、ハイビジョン化率（プレミアムサービスのうち、標準画質サービスを除いた加入件数の占める割合）は、移行施策の推進等により前年同四半期比18%増の43.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	51,233	54,550	3,317	6.5%
セグメント間の内部営業収益等	2,322	2,315	△6	△0.3%
計	53,555	56,866	3,310	6.2%
セグメント利益又は損失（△）	1,500	△16	△1,517	－

（注）当第2四半期連結累計期間はセグメント損失であるため、セグメント利益又は損失（△）の増減率を記載しておりません。

営業収益は、スカパー！の累計加入件数の拡大にともなう視聴料収入の増加等により、前年同四半期比3,310百万円増の56,866百万円（前年同四半期比6.2%増）となりましたが、番組供給料、加入者獲得関連費用、プレミアムサービスにおける移行施策費用が増加したこと等により、16百万円のセグメント損失（前年同四半期は1,500百万円の利益）となりました。

<宇宙・衛星事業>

当グループは、平成24年5月に、東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B（JCSAT-13）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始いたしました。この衛星は日本国内では8月からスカパー！のプレミアムサービスに利用しておりますが、中近東から南西アジア、東南アジア、オセアニアの地域もカバーしており、5月にインドネシアのLIPPOグループとトランスポンダ（中継器）利用に関する契約を締結いたしました。

モバイルビジネスの分野では、平成24年6月にコンテナ船等を対象とした海上ブロードバンドシステム導入プロジェクト「NYK SATCOMプロジェクト」において、当社グループの船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」が採用されました。また7月には衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内向けサービスを開始しております。

宇宙ビジネスの分野では、平成24年6月、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と超高速インターネット衛星「きずな（WINDS）」に関してJAXAが推進する社会化実験の利用促進業務と運用業務を受託いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	25,822	23,964	△1,857	△7.2%
セグメント間の内部営業収益等	2,998	3,270	272	9.1%
計	28,821	27,235	△1,585	△5.5%
セグメント利益	10,358	8,526	△1,832	△17.7%

営業収益は、前年同四半期に東日本大震災の影響で急増した衛星利用が当第2四半期連結累計期間においては平常時の水準に戻ったため前年同四半期比1,585百万円減の27,235百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。セグメント利益は、営業収益の減少に加え、減価償却費等の営業費用が増加したことにより、前年同四半期比1,832百万円減の8,526百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は296,658百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,474百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金2,591百万円、有価証券5,439百万円であり、主な減少は有形固定資産3,849百万円、未収入金3,170百万円、番組勘定1,789百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は108,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,244百万円減少いたしました。主な増加は前受収益7,143百万円であり、主な減少は借入金4,673百万円、視聴料預り金2,647百万円、未払金2,157百万円、未払法人税等1,590百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は187,822百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,770百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益4,974百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,019百万円等であります。また、自己資本比率は63.3%となり、前連結会計年度末と比べて1.7ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,971百万円に加え、減価償却費12,615百万円及びのれん償却額439百万円、前受収益の増加7,143百万円等があり、24,835百万円の収入（前年同四半期は26,231百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入974百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9,995百万円等により、9,000百万円の支出（前年同四半期は7,845百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出2,017百万円及び長期借入金の返済による支出4,794百万円等により、7,838百万円の支出（前年同四半期は5,124百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,039百万円増加し、74,444百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成24年5月9日公表の「平成24年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,457	38,048
売掛金	17,899	17,658
有価証券	31,027	36,466
番組勘定	4,454	2,664
商品	155	215
貯蔵品	669	637
未収入金	3,599	429
繰延税金資産	1,674	1,241
短期貸付金	1,898	1,937
その他	3,302	2,575
貸倒引当金	△531	△631
流動資産合計	99,606	101,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,799	12,379
機械装置及び運搬具（純額）	18,774	19,851
通信衛星設備（純額）	91,157	108,376
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	3,941	3,346
建設仮勘定	21,364	9
その他（純額）	3,009	3,233
有形固定資産合計	154,088	150,238
無形固定資産		
のれん	8,848	8,409
ソフトウェア	4,644	4,961
その他	154	137
無形固定資産合計	13,647	13,508
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	18,658
長期貸付金	3,796	2,905
繰延税金資産	7,232	7,601
その他	2,659	2,606
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	32,790	31,667
固定資産合計	200,526	195,414
資産合計	300,133	296,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	591
1年内返済予定の長期借入金	13,540	11,078
未払金	14,298	12,141
未払法人税等	4,448	2,858
視聴料預り金	13,209	10,562
賞与引当金	516	445
資産除去債務	288	176
その他	8,576	14,209
流動負債合計	55,384	52,064
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,966	26,753
繰延税金負債	705	797
退職給付引当金	3,532	3,574
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,213	2,258
その他	4,272	3,381
固定負債合計	59,696	56,771
負債合計	115,080	108,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	22,237	25,192
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	186,547	189,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	△292
繰延ヘッジ損益	108	△40
為替換算調整勘定	△1,618	△1,475
その他の包括利益累計額合計	△1,602	△1,808
新株予約権	22	—
少数株主持分	84	128
純資産合計	185,052	187,822
負債純資産合計	300,133	296,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	77,056	78,515
営業原価	47,504	52,606
営業総利益	29,552	25,908
販売費及び一般管理費	17,981	17,720
営業利益	11,570	8,187
営業外収益		
受取利息	229	181
受取配当金	39	48
その他	57	23
営業外収益合計	327	253
営業外費用		
支払利息	629	353
持分法による投資損失	39	21
為替差損	176	88
その他	67	26
営業外費用合計	912	488
経常利益	10,984	7,952
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	40	22
その他	197	—
特別利益合計	241	22
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	34	—
投資有価証券評価損	70	—
特別損失合計	104	2
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971
法人税、住民税及び事業税	4,543	2,754
法人税等調整額	105	193
法人税等合計	4,648	2,947
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	5,024
少数株主利益	11	50
四半期純利益	6,461	4,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	5,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△197
繰延ヘッジ損益	295	△142
為替換算調整勘定	29	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△9
その他の包括利益合計	417	△205
四半期包括利益	6,890	4,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,878	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	11	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971
減価償却費	12,247	12,615
のれん償却額	444	439
受取利息及び受取配当金	△269	△229
支払利息	629	353
持分法による投資損益 (△は益)	39	21
固定資産除却損	34	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,182	239
番組勘定の増減額 (△は増加)	669	1,789
未収入金の増減額 (△は増加)	△442	3,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	72	85
未払金の増減額 (△は減少)	△232	△2,157
視聴料預り金の増減額 (△は減少)	217	△2,647
前受収益の増減額 (△は減少)	6,461	7,143
その他	△597	516
小計	29,283	29,314
利息及び配当金の受取額	274	242
利息の支払額	△632	△370
法人税等の支払額	△2,695	△4,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,231	24,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,347	—
有価証券の売却及び償還による収入	16,750	—
有形固定資産の取得による支出	△5,219	△8,793
有形固定資産の売却による収入	31	35
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,202
投資有価証券の取得による支出	△26	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	539
関係会社株式の取得による支出	△500	△486
長期貸付金の回収による収入	1,001	974
その他	△15	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△985	△1,020
長期借入金の返済による支出	△2,122	△4,794
配当金の支払額	△2,016	△2,017
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	△7,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,943	8,039
現金及び現金同等物の期首残高	59,499	66,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,443	74,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,233	25,822	77,056	—	77,056
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,322	2,998	5,320	△5,320	—
計	53,555	28,821	82,377	△5,320	77,056
セグメント利益	1,500	10,358	11,859	△289	11,570

(注1) セグメント利益の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去140百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産	55,325	172,216	227,541	104,741	332,283

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第2四半期連結会計期間末におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,358	9,358	—	9,358

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	54,550	23,964	78,515	—	78,515
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,315	3,270	5,586	△5,586	—
計	56,866	27,235	84,101	△5,586	78,515
セグメント利益又は損失(△)	△16	8,526	8,509	△321	8,187

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去81百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。